

都市封鎖の再延期も懸念されるフィリピン経済

フィリピンの20年1-3月期の成長率が急低下した背景は、自然災害と新型コロナウイルスの感染拡大の影響が主な要因です。ただ、フィリピンが感染抑制に向け都市封鎖を本格化させたのは3月後半ながら、成長率は市場予想を下回る結果となりました。フィリピンの20年成長率予想の下方修正の要因となる可能性も考えられます。

フィリピンGDP成長率:20年1-3月期は前年同期比マイナスを記録

フィリピン統計庁が2020年5月7日に発表した20年1-3月期GDP(国内総生産)成長率は、前年同期比でマイナス0.2%と、市場予想(+2.9%)、前期(6.7%)を下回りました。前期比ではマイナス5.1%と、市場予想(マイナス2.0%)、前期(+1.8%)を下回りました(図表1参照)。

フィリピンのGDP成長率は前年同期比では2008年頃のリーマンショックでもプラスを維持していました。マイナス成長になったのは、アジア通貨危機後の1998年と、およそ21年ぶりとなります。

どこに注目すべきか: 自然災害、GDP構成項目、投資、成長率予想

フィリピンの20年1-3月期の成長率が急低下した背景は、自然災害と新型コロナウイルスの感染拡大の影響が主な要因です。ただ、フィリピンが感染抑制に向け都市封鎖を本格化させたのは3月後半ながら、成長率は市場予想を下回る結果となりました。フィリピンの20年成長率予想の下方修正の要因となる可能性も考えられます。

まず、フィリピンの自然災害について簡単に振り返ると、今年1月12日に、フィリピンのルソン島南部にあるタール火山が噴火しました。近隣の工場や政府機関が休業し、マニラ空港では大半の航空機の運航が停止されました。

次に、フィリピンの20年1-3月期GDP成長率を項目別に見ると、通常GDP成長率と概ね同水準で安定的に推移する民間消費が低下しました。

最も大きく低下したのは投資で、特に耐久消費財関連の設備投資と建設投資が軟調でした。一方で、IT関連の投資については、従来の二桁の伸びは止まりましたが、20年1-3月期もプラスを確保しています。

さらに産業別に見ると、輸送や宿泊などを含むサービス業と、建設業などが落ち込みました。例えば、サービス業の変化率を前年同期比で見ると、前期の+8.1%から、20年1-3月期は+1.4%に急低下しました。サービス業は新型コロナウ

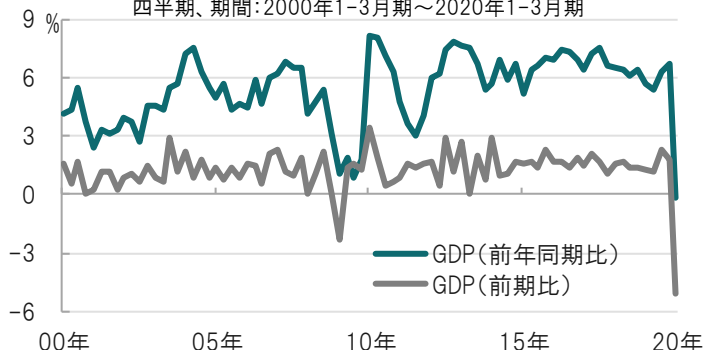
イルスの感染拡大の影響を受けやすい産業に落ち込みが見られます。

フィリピンが新型コロナウイルス対策に都市封鎖をマニラなど首都圏で本格化させたのは3月中旬からです。2週間ながら、フィリピン経済への影響は深刻であったことがうかがえます。

なお、フィリピン当局は都市封鎖を5月中旬まで延長して(繰り返して)います。フィリピンの感染者数は11000人を超え、死者も700人を上回り、感染拡大の勢いが収まらない状況です。場合によっては、都市封鎖の再延期も想定されます。

国際通貨基金(IMF)が4月に公表した世界経済見通しで、フィリピンの成長率は20年が+0.6%、21年には+7.6%が予想されています。また、フィリピンの成長率は過去、アジア新興国全体の成長率と水準に近い傾向が見られます。今後のコロナの動向次第ながら、フィリピンが想定通りの経済成長を確保できない要因が(感染拡大を受け)増えつつあるように思われます。

図表1:フィリピンGDP成長率(前期比、前年同期比)の推移
四半期、期間:2000年1-3月期~2020年1-3月期



図表2:フィリピンGDP成長率の項目別の推移

四半期、期間:2019年1-3月期~2020年1-3月期、前年同期比

	20年 1-3月	19年10- 12月	19年 7-9月	19年 4-6月	19年 1-3月
GDP	-0.2%	6.7%	6.3%	5.4%	5.7%
民間消費	0.2%	5.7%	6.0%	5.6%	6.2%
政府支出	7.1%	17.0%	8.8%	6.8%	6.4%
投資	-18.3%	2.5%	-0.1%	-0.8%	9.8%
輸出	-3.0%	0.3%	1.8%	3.1%	4.2%
輸入	-9.0%	-0.7%	-0.1%	0.1%	8.9%

出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。